

新築工事中の防火管理

東京消防庁防火管理課

1

1. 近年の火災発生状況と主な出火原因

- ① 新築工事現場の火災発生状況
- ② 主な出火原因

2. 新築工事中の防火管理業務

- ① 出火防止対策
- ② 危険物品等の管理
- ③ 避難経路の確保、延焼拡大防止
- ④ 防災教育・訓練の徹底
- ⑤ その他

3. 新築年工事中の消防計画

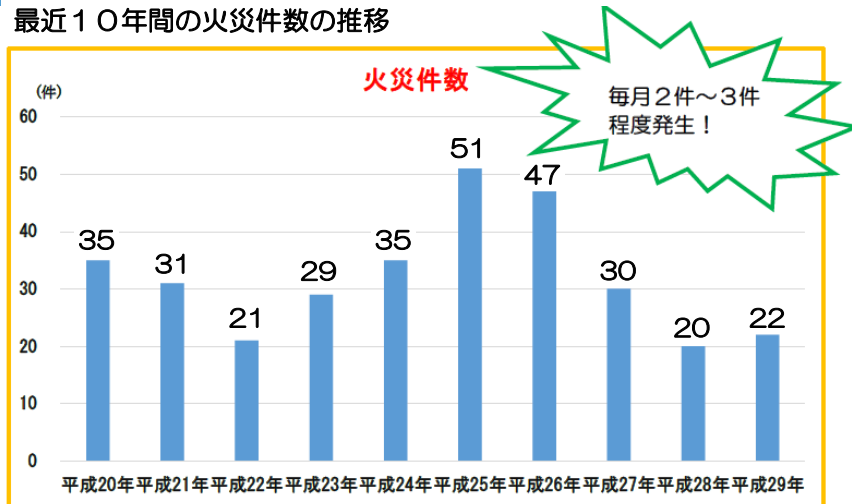
- ① 作成・届出対象
- ② 作成・届出者
- ③ 定める事項
- ④ 作成上の留意事項

2

1. 近年の火災発生状況と主な出火原因

① 新築工事現場の火災発生状況

最近10年間の火災件数の推移



※ 平成30年7月27日現在、すでに 15 件発生しています

3

1. 近年の火災発生状況と主な出火原因

② 主な出火原因 ※ 解体など新築以外も含む

工事現場では、溶接や溶断作業による火花の飛散又は作業員等の喫煙の不始末、更には、夜間施錠されていない工事現場に放火されるなどが原因となって火災が発生しています。

◆ 主な出火原因ベスト3

1. 溶接・溶断作業関係



2. 放火・放火の疑い



3. たばこ



4

2. 新築工事中の防火管理業務

① 出火防止対策

◆ 溶接・溶断時

周囲を不燃性のシート等で遮へい、可燃物の除去及び消火器等の消火準備
可燃性物品や危険物等のそばでの火気使用の禁止
溶接等の作業場周辺の点検や作業中の監視



◆ 喫煙管理

喫煙時の注意事項を守らせる。



◆ 放火防止

工事資器材等の整理整頓と工事現場の定期的な巡回



夜間等の立入り禁止と出入口の施錠、出入者のチェック



5

2. 新築工事中の防火管理業務

② 危険物品等の管理

塗料、シンナー等の危険物品等を多量に使用することがあるため、危険物品等は定められた不燃性の保管庫等に収納、施錠してその管理を徹底。なお、現場には必要最小限の量を持ち込むようにする。



6

2. 新築工事中の防火管理業務

③ 避難経路の確保、延焼拡大防止

避難経路に資機材等を放置しない。



防火戸、防火シャッターの閉鎖障害となる場所に物品を置かない。



7

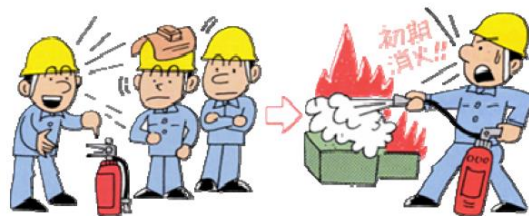
2. 新築工事中の防火管理業務

④ 防災教育・訓練の徹底

全工事人に工事作業中の遵守事項、任務分庁を終業時に周知徹底する。



消火器は全員が使用できるようにし、定期的な訓練を実施する。

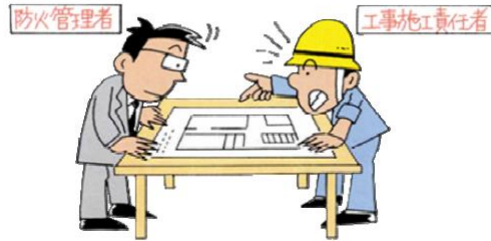


8

2. 新築工事中の防火管理業務

⑤ その他

作業の終了時には、火元責任者が念入りの点検を実施し、その結果を工事施工責任者が防火管理者等に必ず報告する。



9

3. 新築工事中の消防計画

① 作成・届出の対象

(1) 義務対象物（消防法施行令第1条の2第3項第2号）

新築工事中の次に掲げる建築物で、収容人員が50人以上のもの
のうち、消防法施行規則第1条の2第1項で定めるもの（外壁及び
床又は屋根を有する部分が(1)から(3)の規模以上である建築物であ
って電気工事等の工事中的もの）

ア 地階を除く階数が11以上で、かつ、延べ面積が1万平方メ
ートル以上である建築物

イ 延べ面積が5万平方メートル以上である建築物

ウ 地階の床面積の合計が5千平方メートル以上である建築物

※ 収容人員とは、工事作業員等の従業員の数で、工事期間中で1日の従業
員の数が最大となる数

(2) 指導対象物（(1)を除く。）

ア 地階の階数が4以上である建築物

イ 地階を除く階数が11以上で、かつ、延べ面積が3千平方メ
ートル以上である建築物

※ 今後、地階の階数が3である建築物も指導対象に加える予定

10

3. 新築工事中の消防計画

② 作成・届出者

(1) 義務対象物

管理権原者（工事現場の作業管理、工事に関する物品管理等に係る管理権原を有する工事の受注者等）が防火管理者を選任し、選任された防火管理者が消防計画を作成し、管轄消防署に届け出る義務がある。

(2) 指導対象物

工事施工責任者が消防計画を作成し、管轄消防署に届け出るよう指導している。

11

3. 新築工事中の消防計画

③ 定める事項（消防法施行規則第3条第1項第2号）

- 1 消火器等の点検及び整備に関すること。
- 2 避難経路の維持管理及びその案内に関すること。
- 3 火気の使用又は取り扱いの監督に関すること。
- 4 工事中に使用する危険物等の管理に関すること。
- 5 自衛消防の組織に関すること。
- 6 防火管理上必要な教育に関すること。
- 7 消火、通報及び避難の訓練の定期的な実施に関すること。
- 8 火災、地震その他の災害の発生時における消火活動、通報連絡及び避難誘導に関すること。
- 9 防火管理について消防機関との連絡に関すること。
- 10 その他防火対象物の防火管理に関し必要な事項
放火防止に関すること、震災対策に関することなど。

12

3. 新築工事中の消防計画

④ 作成上の留意事項

- 1 防火対象物の規模、用途等を把握した上で、「新築工事中の消防計画作成例」を活用するなどにより、実態に応じた実効性のある消防計画を作成する。
- 2 できるだけ簡潔にし、理解され易くかつ実行し易いものにする。
- 3 形式にとらわれず、具体的に誰でも理解でき、かつ、火災等の各種災害が発生した場合に、組織全体がその計画に基づいて活動できるものを作成する。
- 4 担当者の不在等があっても、相互に補完できるように互換性、柔軟性を持たせる。
- 5 防火対象物の危険要因に着目し、これに対する措置に重点を置く。
- 6 各種の任務分担は、職名又は氏名によって行う。職名による場合は、組織図を掲出するなど、担当者を明らかにしておく。
- 7 行動に関する部分は、マニュアル化するなど訓練に活用できるものにする。
- 8 夜間等、従業員が少ない場合でも実行できるものとする。
- 9 防火対象物の使用状況、自衛消防訓練の結果等に応じて、常に見直しを行う。